



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ダイコク電機株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 6430

URL <https://www.daikoku.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名） 栢森 雅勝

問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務

（氏名） 大成 俊文（TEL）052-581-7111

コーポレートマネジメント統括部長

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	30,372	△12.0	6,985	△23.3	7,038	△23.0	4,736	△23.7
2025年3月期中間期	34,504	—	9,102	—	9,135	15.1	6,210	12.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,756百万円（△23.3％） 2025年3月期中間期 6,202百万円（12.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	325.95	—
2025年3月期中間期	420.00	—

（注）不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期中間期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年3月期中間期の売上高及び営業利益の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	61,635	49,058	79.6
2025年3月期	57,266	45,287	79.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 49,058百万円 2025年3月期 45,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	70.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	51,000	△11.3	7,500	△38.7	7,500	△38.7	4,700	△39.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	14,818,175株	2025年3月期	14,797,232株
2026年3月期中間期	258,353株	2025年3月期	314,879株
2026年3月期中間期	14,533,070株	2025年3月期中間期	14,787,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続などにより、景気の先行きには不透明感が残る状況です。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、スマート遊技機の登場からまもなく3年が経過いたします。当中間連結会計期間末におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が56.3%(第1四半期末比+1.8ポイント)、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が23.3%(同+6.1ポイント)となりました(当社「DK-S I S」データより)。

次に遊技機の稼動状況を見てみますと、2025年7月～9月の期間平均において、全体の稼動は前年同期比98.7%となり、種別ではパチスロ機が同99.2%、パチンコ機が同98.5%となりました(同データより)。また、スマート遊技機の稼動状況は、同期間平均でスマートパチスロ機が非スマートAT系機種と比較して122.2%、スマートパチンコ機が非スマートパチンコ機(従来機)と比較して121.7%と、いずれも高い稼動実績を示しております(同データより)。

スマート遊技機に関連する動向といたしましては、スマートパチスロ機では2025年6月より「ボーナストリガー」機が、スマートパチンコ機では2025年7月より「ラッキートリガー3.0プラス」など、新たな遊技性を有する機種種の導入が始まりました。スマート遊技機は今後もファンからの支持を得ながら設置割合を拡大していくものと見込まれ、これに伴い、対応を目的とした設備投資需要も堅調に推移するものと想定されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行に伴う設備投資需要に対応するため、カードユニット「VEGAS I A」(ベガシア)の拡販活動を進めてまいりました。

また、当第1四半期中に開催した展示会において発表しました新製品、①業界最大級の21.5インチ縦型液晶を搭載した台毎液晶端末『B i G M O X C E L』(ビッグモエクセル)、②精算機とPOSが一体となったコンパクト設計のセルフ端末『T J - 0 1』(ティージェーゼロイチ)の拡販活動や、③AIを活用したマーケティング支援サービス『サイトセブンFAN+』(ファンタス)の導入拡大に努めております。

さらに、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「C l a r i s L i n k」(クラリスリンク)、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「M a r k e t - S I S」(マーケットーエスアイエス)、煩雑な機種入替時の作業を短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進いたしました。

また、7月にはパチンコ業界白書として2003年の創刊以来22号目となる「DK-S I S白書2025年度版(2024年データ)」を刊行いたしました。本書は、パチンコホールから日々送信される約140万台(市場シェア42.1%)、年間売上8.9兆円に及ぶ営業データを集計・分析したものであり、業界関係者の皆さまには将来を見通すうえでの指標としてご活用いただいております。

アミューズメント事業におきましては、2025年5月に市場導入したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を起点に、次機種種の開発を進めております。中期的には市場シェアの獲得・拡大を目指し、パチスロの企画開発体制の強化にも取り組んでおります。

また、グループ会社である元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル(フルリリース版)」のSteam版を9月25日に発売いたしました。さらに、同日にはPlayStation 5版の開発決定も発表しており、ゲーム分野においても収益拡大を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高303億72百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益69億85百万円(同23.3%減)、経常利益70億38百万円(同23.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益47億36百万円(同23.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の期首より不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の中間連結会計期間におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機導入に伴う設備投資需要が継続しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニットの改刷対応に伴う特需が一巡したことから前年同期を下回りました。一方で、カードユニット「VEGASIA」の販売台数は前年同期を上回り、さらに新製品『BIGMO XCEL』、『TJ-O1』及び情報公開製品の販売が好調に推移いたしました。

『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRIGATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は254億49百万円(前年同期比21.8%減)、セグメント利益は71億23百万円(同31.0%減)となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の中間連結会計期間におきましては、市場においてスマートパチンコの導入が進んでおります。このような環境のもと、パチンコ向け制御部品の売上は前年同期を上回りました。

また、第1四半期に当社グループ会社のDAXEL株式会社が開発したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」及び元気株式会社が開発した自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売が堅調で、当事業の業績に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は42億92百万円(前年同期比132.9%増)、セグメント利益は10億63百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は6億59百万円(前年同期比353.0%増)、セグメント損失12百万円(同89.8%減)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	34,504	30,372	△4,132	△12.0
情報システム事業	32,529	25,449	△7,080	△21.8
アミューズメント事業	1,842	4,292	2,450	132.9
その他	145	659	513	353.0
営業利益	9,102	6,985	△2,116	△23.3
経常利益	9,135	7,038	△2,096	△23.0
親会社株主に帰属する中間純利益	6,210	4,736	△1,473	△23.7

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

（２）財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、当中間連結会計期間の業績が好調に推移したこともあり、棚卸資産が減少しておりますが、営業債権及び現預金が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ43億68百万円増加の616億35百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、アミューズメント事業で遊技機開発に伴う部材等の仕入増加により、営業債務が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加の125億77百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありませんでしたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ37億70百万円増加の490億58百万円となりました。自己資本比率は、79.6%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の「業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,960,449	21,111,327
受取手形、売掛金及び契約資産	4,162,056	5,919,823
電子記録債権	3,220,853	3,635,534
商品及び製品	10,670,773	8,912,457
仕掛品	33,541	10,133
原材料及び貯蔵品	570,549	360,406
その他	780,616	1,495,532
貸倒引当金	△275,881	△204,233
流動資産合計	36,122,959	41,240,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,898,640	4,768,032
土地	6,232,980	6,232,980
その他(純額)	886,106	767,036
有形固定資産合計	12,017,727	11,768,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,714,756	4,104,264
のれん	1,072,257	992,825
その他	70,332	69,794
無形固定資産合計	4,857,345	5,166,884
投資その他の資産		
繰延税金資産	863,420	813,974
その他	3,563,240	2,802,091
貸倒引当金	△158,418	△156,732
投資その他の資産合計	4,268,243	3,459,333
固定資産合計	21,143,317	20,394,268
資産合計	57,266,276	61,635,249

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,627	2,590,337
電子記録債務	2,025,046	2,941,857
未払法人税等	2,104,801	2,298,794
製品保証引当金	59,058	47,822
役員賞与引当金	266,219	23,460
品質保証引当金	558,049	326,333
従業員株式給付引当金	152,956	—
その他	3,837,682	3,318,362
流動負債合計	10,974,440	11,546,967
固定負債		
役員退職慰労引当金	498,270	509,828
退職給付に係る負債	295,330	282,978
その他	210,801	237,277
固定負債合計	1,004,402	1,030,084
負債合計	11,978,843	12,577,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,530	723,128
資本剰余金	706,538	729,136
利益剰余金	44,557,149	48,110,464
自己株式	△851,463	△698,277
株主資本合計	45,112,755	48,864,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,612	32,306
退職給付に係る調整累計額	167,969	161,316
その他の包括利益累計額合計	174,581	193,622
非支配株主持分	94	122
純資産合計	45,287,432	49,058,197
負債純資産合計	57,266,276	61,635,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	34,504,609	30,372,607
売上原価	18,143,591	16,511,125
売上総利益	16,361,018	13,861,481
販売費及び一般管理費	7,258,675	6,875,641
営業利益	9,102,342	6,985,839
営業外収益		
受取利息	798	7,590
受取配当金	6,552	27,531
受取ロイヤリティー	13,097	12,848
その他	13,537	14,810
営業外収益合計	33,986	62,781
営業外費用		
支払利息	174	2,013
為替差損	—	3,105
その他	516	4,591
営業外費用合計	690	9,710
経常利益	9,135,638	7,038,910
特別利益		
固定資産売却益	2,353	357
投資有価証券売却益	1,152	—
特別利益合計	3,505	357
特別損失		
固定資産売却損	2,764	—
固定資産除却損	959	193
減損損失	400	4,295
投資有価証券評価損	50,530	28,288
その他	2,409	—
特別損失合計	57,064	32,778
税金等調整前中間純利益	9,082,078	7,006,490
法人税、住民税及び事業税	3,260,760	2,226,249
法人税等調整額	△389,535	43,245
法人税等合計	2,871,224	2,269,495
中間純利益	6,210,854	4,736,994
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△6	3
親会社株主に帰属する中間純利益	6,210,861	4,736,991

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,210,854	4,736,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,334	25,700
退職給付に係る調整額	△2,491	△6,653
その他の包括利益合計	△8,826	19,047
中間包括利益	6,202,028	4,756,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,202,043	4,756,032
非支配株主に係る中間包括利益	△15	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,082,078	7,006,490
減価償却費	765,877	791,392
減損損失	400	4,295
のれん償却額	62,102	79,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,955	△73,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,405	11,558
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△152,956
株式報酬費用	17,256	15,333
受取利息及び受取配当金	△7,351	△35,122
支払利息	174	2,013
固定資産除却損	959	193
会員権評価損	1,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,856,705	△2,172,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,560,572	1,821,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,268,705	1,536,521
その他の資産の増減額(△は増加)	△95,829	△725,442
その他の負債の増減額(△は減少)	187,604	△773,070
その他	55,312	16,109
小計	8,557,306	7,352,254
利息及び配当金の受取額	7,353	35,197
利息の支払額	△174	△2,013
法人税等の支払額	△3,066,775	△2,028,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,497,710	5,357,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△434	△702
有形固定資産の取得による支出	△296,795	△139,274
投資有価証券の売却による収入	2,332	—
無形固定資産の取得による支出	△796,178	△840,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,266,576	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,642	—
その他	△169,754	787,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,481,766	△192,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△165	—
配当金の支払額	△1,476,765	△1,183,820
自己株式の売却による収入	—	153,185
その他	△589	22,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,520	△1,013,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,533,424	4,150,877
現金及び現金同等物の期首残高	20,434,496	16,960,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,967,921	21,111,327

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年7月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,943株
(3) 発行価額	1株につき2,158円
(4) 発行総額	45,194,994円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 13,464株 当社の取締役を兼務しない執行役員 8名 7,479株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)、取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。))に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年6月26日開催の第51期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額160百万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(表示方法の変更)

2025年6月に開催した定時株主総会において定款を変更し、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行っております。

従来、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた832,746千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」327,466千円、「土地」492,987千円及び「その他」12,292千円に組替えております。

また、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた37,853千円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた22,231千円は「売上原価」に組替えております。

さらに、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△321千円は、「有形固定資産の取得による支出」として組替え、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外収益(△は益)」に表示していた△15,622千円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,622千円は、「税金等調整前中間純利益」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	145,479	34,504,609	—	34,504,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,536	13,536	—	13,536	△13,536	—
計	32,529,826	1,842,840	34,372,666	145,479	34,518,146	△13,536	34,504,609
セグメント利益又は損失(△)	10,320,759	△2,660	10,318,099	△119,137	10,198,961	△1,096,619	9,102,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,096,619千円には、セグメント間取引消去5,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,102,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートと、株式取得により西本産業株式会社及び株式会社L I L I U Mを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、400千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607	—	30,372,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,438	24,339	26,778	1,649	28,427	△28,427	—
計	25,449,136	4,292,862	29,741,998	659,035	30,401,034	△28,427	30,372,607
セグメント利益又は損失(△)	7,123,830	1,063,210	8,187,041	△12,139	8,174,902	△1,189,062	6,985,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,189,062千円には、セグメント間取引消去△1,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「その他」セグメントに表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,295千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	29,145,561	—	29,145,561	—	29,145,561
サービス	3,384,264	—	3,384,264	—	3,384,264
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	873,733	873,733	—	873,733
部品・その他	—	955,570	955,570	—	955,570
その他	—	—	—	107,625	107,625
顧客との契約から生じる収益	32,529,826	1,829,304	34,359,130	107,625	34,466,755
その他の収益	—	—	—	37,853	37,853
外部顧客への売上高	32,529,826	1,829,304	34,359,130	145,479	34,504,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	21,905,188	—	21,905,188	—	21,905,188
サービス	3,541,508	—	3,541,508	—	3,541,508
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	3,331,916	3,331,916	—	3,331,916
部品・その他	—	936,606	936,606	—	936,606
その他	—	—	—	520,658	520,658
顧客との契約から生じる収益	25,446,697	4,268,522	29,715,220	520,658	30,235,879
その他の収益	—	—	—	136,728	136,728
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。